

平成21年度 教育行政評価 No21 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	学校施設の耐震化(小学校施設維持補修費等)	担当	部名 課名	教育委員会 教育総務課
------------------	-----------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	① 校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進

2 事業概要

目的	児童生徒の安全性の確保に加え、学校は地域住民の災害時の避難場所となります。平成23年度末を目標に、耐震化率100%を目指します。			
対象及び規模	対象	小学校校舎・中学校校舎	規模	小学校12校・中学校5校

3 実績

	平成21年度は、平井小学校の大規模改造工事に併せ耐震補強工事を行い、鹿島小学校ほか小・中学校5校の耐震診断・設計を行いました。平成22年度は、平井小学校の大規模改造工事に加え、鹿島小学校ほか小・中学校5校の耐震補強工事を行っています。			
--	---	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	各市町村も耐震化に力を入れており、耐震診断判定会議が込み合っている状況です。また、交付金についても、交付申請する市町村が多く、早い段階で補助の採択を受ける必要があります。			
改善策	事務作業等を前倒しで進め、計画通り発注できるようにします。交付金も年度内完了が前提なので、計画どおり事業を進捗させます。			

平成21年度 教育行政評価 No22 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	図書資料の充実(図書館資料整備経費)	担当	部名 課名	教育委員会 中央図書館
------------------	--------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	③ 図書館の充実

2 事業概要

目的	図書館サービスの基本である資料(図書、雑誌、AV、新聞)を収集し、迅速に利用者へ提供することによって、利用者の知的好奇心を満たす満足度の向上(文化・教養を高めること)と生活課題解決に向けた学習の場を提供します。			
対象及び規模	対象	市民	規模	65,911人

3 実績

	祝日開館を開始したので、利用者の利便性を拡大しました(前年度より9日間開館日が増えました)。平成21年度は、図書9,251冊・雑誌121種・新聞9紙・AV資料258点を購入しました。総貸出冊数は約35万冊で過去最高を記録しました。			
--	---	--	--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	利用者のニーズを的確に把握した資料選定・購入に努めるとともに、図書館として必要不可欠な資料の選定・収集が課題です。			
改善策	リクエスト制度を活用して、利用者のニーズを把握しながら、資料の購入を進めていきます。			

平成21年度 教育行政評価 No23 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業 (大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業)	担当	部名	市民協働部
			課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	(4) 社会教育施設の整備充実

2 事業概要

目的	同一敷地内にある大野まちづくりセンター(大野公民館)及び施設内の中央図書館大野分館、大野出張所の老朽化に伴い、それぞれの施設機能を一体化した複合施設を建設します。複合施設は、地域の歴史と文化を継承しつつ、新しい地域文化を創造し、利便性が高く親しみやすい、心のよりどころとなる地域のシンボリック的存在となり、同時に大野区域のさらなる活性化を促進する役割を持った施設とします。			
対象及び規模	対象	市民(特に大野区域住民)	規模	65,911人(20,232人)

3 実績

	地域住民や関係者からなる建設検討委員会を設置し、新複合施設について協議、検討を行い、意見を設計に反映をさせていただきました。大野区域の賑わいづくり、各種団体の活動拠点とする機能を備えた複合施設として建設中で、平成23年4月に開館する予定です。 ※複合施設の愛称は「大野ふれあいセンター」
--	--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	大野まちづくりセンターと大野出張所、中央図書館大野分館の3つの施設が配置され、各施設とも開館、閉館時間が異なるため、施設全体の管理運営方法について検討が必要です。
改善策	市民に対して利便性が高い施設とするため、管理運営方法についてはワーキングチームの報告書を踏まえて、関係部署との協議、検討を行い、年内には管理体制を整えます。

平成21年度 教育行政評価 No24 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	勤労文化会館空調設備改修工事(文化会館維持補修費)	担当	部名	市民協働部
			課名	生涯学習課

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	(4) 社会教育施設の整備充実

2 事業概要

目的	平成20年に発生した地震による空調設備関係の破損により設備の改修工事を実施します。さらに施設利用者への配慮、レストラン営業を考慮し、2期に分けて工事を実施します。今回の工事は2期工事分であり、施設の改修により、利用者が快適に利用できる環境整備を図ります。			
対象及び規模	対象	市民	規模	65,911人

3 実績

	地震による突発的な事故でしたが、利用者への配慮とレストラン営業を考慮し、工事工程計画を迅速に作成し、計画に沿って改修工事を行いました。
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	空調改修工事以外の工事については、財政状況が厳しい中ですが改修計画に基づいた改修工事が必要です。
改善策	全体的な改修は、財政が厳しい中で優先順位や統合できる工事、再度の工事費積算等を含め、改修計画の見直しを行い、財政負担を軽減する方策を検討します。

平成21年度 教育行政評価 No25 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	青少年相談員活動の充実(青少年センター活動経費)	担当	部名 市民協働部	課名 生涯学習課
------------------	--------------------------	----	-------------	-------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	① 安全・安心な子育て環境の整備

2 事業概要

目的	現在、社会環境は大きく変化しており、青少年の非行は悪質化や低年齢化の傾向を示しています。このため、専門的な研修会へ積極的に参加するなど、青少年相談員の資質向上を図り、相談活動の充実や地域巡回活動の強化に努め、青少年の健全育成を進めます。 ※青少年相談員とは、教育委員会から委嘱される非常勤特別職です(任期は2年間)。			
対象及び規模	対象	市民	規模	65,911人

3 実績

<p>青少年相談員会議(年7回)のもと、班別活動(28回)、早朝活動(10回)、夜間活動(10回)、祭り等特別一斉活動(3回)、各小学校・あいさつ声かけ運動(年2回)、相談員研修(年2回)を実施しました。さらに青少年相談員の活動を市民にお知らせするために「広報かしま」に活動報告として年3回掲載しました。そのほか、青少年に関する悩み相談窓口として「ゆうゆうダイヤル：TEL84-7830(なやみゼロ)」を設置し、青少年や保護者からの相談(22件)を行い、さらに青少年センターで解決できない事件は警察や関係機関に連絡し解決の方策を取っています。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	青少年の健全育成等に関する条例が改正になったことに伴う新しい条例の周知・徹底が課題です(相談員・店舗・保護者等)。
改善策	相談員に対し研修を行うとともに、広報かしまへの掲載、リーフレットの配布等により、店舗や保護者への周知を図ります。

平成21年度 教育行政評価 No26 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	家庭教育推進事業(生涯学習推進事業)	担当	部名 市民協働部	課名 生涯学習課
------------------	--------------------	----	-------------	-------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	② 家庭の教育力の充実

2 事業概要

目的	各小・中学校に新たに就学する児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校入学前子育て講座」、市民を対象とした「家庭教育を考える集い」を実施するとともに、中学生及び保護者を対象とした健全な性に関する知識を学習する「心とからだの講座」を実施し、中学生が自分自身を大切にするための心の育成と保護者の再認識を図るなど、未来を担う、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援します。			
対象及び規模	対象	市民と新年度就学する児童・生徒の保護者	規模	65,911人

3 実績

<p>小中学校を会場として、新年度入学予定の児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校子育て講座」、中学生を対象とした「心とからだの講座」、市民を対象とした「家庭教育を考える集い」を実施し、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育む子育てを支援しました。小・中学校子育て講演会は、児童生徒の検診に合わせ、保護者の待ち時間に講演会を実施するため参加率はほぼ100%に近くなっています。さらに「家庭教育を考える集い」では、講演の前段において市内中学生による少年の主張発表大会の入賞者の皆さんが発表し、参加者の皆さんから好評を得ました。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	特に「家庭教育を考える集い」の情報提供の手法が課題です。
改善策	事業の情報提供の手法を検討し、より多くの皆さんが参加できる事業とします。

平成21年度 教育行政評価 No27 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	鹿嶋師範塾の充実(師範塾関係経費)	担当	部名 課名	教育委員会 教育総務課
------------------	-------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(3) 教職員の資質の向上

2 事業概要

目的	将来を担う子どもたちを育むため、教師の指導力を強化し、市民に教育への関心を高め、もたらうとともに、地域社会と学校の連携した学校教育の充実を目的に各種講座を開講します。			
対象及び規模	対象	教職員・保護者	規模	教職員518人・小中学生5640人の保護者

3 実績

<p>市民と教職員・教育関係者の2つに分けて、市が独自に開講しました。平成21年度は、27講座を開講し、述べ676人の参加がありました。</p>
--

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	受講者を増やすため、また、市民意識の把握に努め、さらに効果のある講座を開設する必要があります。
改善策	アンケート等を講座ごとに実施し、ニーズの把握や今後の展開のための資料を収集します。

平成21年度 教育行政評価 No28 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事業(高塚奨学基金)	担当	部名 課名	教育委員会 教育総務課
------------------	-----------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	(4) 教育機会の保障

2 事業概要

目的	優良でありながら経済的理由によって、就学が困難な生徒または学生に対して学資(奨学金)を貸与することにより、就学を支援し有為な人材を育成します。			
対象及び規模	対象	市内に1年以上住所を有する者の子弟	規模	毎年30名程度募集

3 実績

<p>平成21年度は、募集定数30名に対し20名の応募で、申込み割合は67%です。近年、応募件数が減少しています。</p>

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	入学年度当初にまとまった資金が必要という要望があります。返還方法についても、利便性を高めるため、納付書以外の方法を検討する必要があります。
改善策	募集時期の変更や貸与金額等、制度を見直すため、平成22年度中に高校生保護者を対象にアンケートを実施し、市民要望を把握し制度の改善につなげます。返還については、口座振替の導入を検討します。

平成21年度 教育行政評価 No29 (自己評価)

事務事業名 (予算事業名)	教育委員会機能の充実(教育委員経費等)	担当	部名 課名	教育委員会 教育総務課
------------------	---------------------	----	----------	----------------

1 事業の位置づけ

鹿嶋市教育基本計画(後期)における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	(5)	教育委員会機能の強化

2 事業概要

目的	鹿嶋の地域性を活かしながら将来を担う人材を育成し、地域の課題にあった教育行政を推進していくために、地域住民に開かれた教育委員会の運営を目指します。			
対象及び規模	対象	市民	規模	65,911人

3 実績

	<p>教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。市民への情報提供はホームページの活用に加え、「教育かしま」を編集・発行しています。市民が自由に教育委員と懇談できる教育懇談会を鹿島区域で1回、大野区域で1回実施しました。</p>
--	---

4 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	各事業を実施するにあたり、「計画→実行→評価→改善(PDCA)」サイクルのよりいっそうの確立が課題です。
改善策	各事業実施については、教育基本計画に基づく教育行政運営方針の作成、教育行政運営方針による事業の実施、事業の実施に対する自己評価、自己評価に対する教育行政評価委員会による審議、審議内容を踏まえた次年度の教育行政運営方針の作成というようなPDCAサイクルの確立のための体制を整えます。